

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	38,241	38,933	158,192
経常利益（百万円）	3,231	1,845	15,122
四半期（当期）純利益（百万円）	1,959	1,111	8,846
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,862	1,212	9,063
純資産額（百万円）	70,822	76,548	76,682
総資産額（百万円）	170,702	179,554	172,260
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	94.65	53.71	427.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	41.5	42.6	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,708	3,063	15,806
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,089	△3,160	△13,076
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	798	589	△2,579
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	12,327	14,552	14,060

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策により円安・株高が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、個人消費全般を押し上げるまでには至らず依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器などをはじめとして、『エフピコフェア2013』を開催した効果が顕在化し好調に推移しました。特に、マルチFP（MFP）及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッド（MSD）の販売は引き続き順調に拡大しております。また、前期より販売を開始した、OPE T透明容器及びOPS透明容器並みの透明度を実現した新PP透明容器は、品揃えの充実を図っており、ユーザーに機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）を評価されたこともあって、販売数量を伸ばしております。

また、販売開始22年目となるPSPリサイクル容器「エコトレー」及び、前期に上市したPETリサイクル透明容器「エコAPET」シリーズの販売も好調であり、バージン原料からリサイクル原料への切替は順調に進んでおります。

これらの製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコストへの影響を受けにくいという優位性を有している他、ユーザーの環境及びリサイクルへの意識の高まりもあり、今後更なる販売の拡大を見込んでおります。なお、鶏卵パックや汎用製品を中心に価格競争が続いておりましたが、次第に落ち着きを取り戻してきております。

以上により、製品売上数量は前年同期比104.7%、製品売上高は前年同期比102.9%となりました。

また、平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、現在、お客様と鋭意交渉中であります。業績への影響は当第2四半期連結会計期間以降に見込んでおります。

商品売上高は、引き続き商品取扱量の拡大に努めましたが、前年同期比98.8%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は389億33百万円、前年同期に比べ6億91百万円の増収（前年同期比101.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約9億円増加した他、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約7億円となりました。販売が好調に推移したことや、電力料や運送単価が上昇する中、グループ全体でコスト改善に努めたことにより、利益改善額は総額で約2億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期に比べ13億85百万円の減益となる18億45百万円（前年同期比57.1%）、四半期純利益は11億11百万円（前年同期比56.7%）となりました。

設備面では、平成25年7月より九州第2配送センターが稼働を開始しております。また、平成25年10月の稼働に向けて関西地区（神戸市）においてピッキングセンターを中心とした物流設備の建設を進めている他、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センターの用地を取得、福山クロスドックセンターにつきましても、平成26年11月の稼働に向け準備を進めております。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、6月より稼働を開始しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、全国21ヶ所（成型工場：3ヶ所、組立工場：9ヶ所、選別工場：9ヶ所）の事業所で計397名（平成25年6月末現在）に雇用の機会を提供しております。今後も雇用機会の提供を促進するとともに、生産性及びリサイクル品質の向上に尽力してまいります。

（用語説明）

- ・マルチFP（MFP）：-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器
- ・マルチソリッド（MSD）：マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器
- ・OPE T透明容器：世界初となる二軸延伸PET（ポリエチレンテレフタレート）シートから成型した透明容器
- ・新PP透明容器：標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料でOPS透明容器と同程度の透明度を実現した透明容器
- ・OPS透明容器：従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成型した透明容器

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億91百万円増加し、145億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、30億63百万円（前年同期は27億8百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益18億45百万円と減価償却費22億21百万円及び仕入債務の増加4億78百万円などによる資金の増加、法人税等の支払額25億57百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、31億60百万円（前年同期は50億89百万円の支出）となりました。

これは主に配送・ピッキングセンター等有形固定資産の取得による支出32億39百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、5億89百万円（前年同期は7億98百万円の資金獲得）となりました。

これは主に借入金等の純増加額26億74百万円と配当金の支払額13億5百万円及びリース債務の返済による支出7億78百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気回復への明るい兆しが見え始めているものの、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 (市場第一部)	「単元株式数 100株」
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,681,900	206,819	—
単元未満株式	普通株式 16,006	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,819	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,444,200	—	1,444,200	6.52
計	—	1,444,200	—	1,444,200	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	14,552
受取手形及び売掛金	※2 36,450	※2 36,774
商品及び製品	16,597	17,605
仕掛品	116	163
原材料及び貯蔵品	2,807	2,446
その他	3,841	4,060
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	73,843	75,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	37,194
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,938
土地	27,805	31,965
リース資産（純額）	9,977	12,327
その他（純額）	5,387	6,800
有形固定資産合計	90,647	96,227
無形固定資産		
のれん	1,127	1,090
その他	918	930
無形固定資産合計	2,046	2,020
投資その他の資産	※1 5,722	※1 5,737
固定資産合計	98,416	103,985
資産合計	172,260	179,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	21,676
短期借入金	15,066	13,834
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	1,337
賞与引当金	1,540	853
役員賞与引当金	93	24
その他	9,054	13,129
流動負債合計	64,499	65,855
固定負債		
長期借入金	19,728	23,634
退職給付引当金	2,134	2,190
役員退職慰労引当金	1,135	1,144
その他	8,079	10,180
固定負債合計	31,078	37,150
負債合計	95,578	103,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	51,828
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	75,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	646
その他の包括利益累計額合計	546	646
少数株主持分	18	18
純資産合計	76,682	76,548
負債純資産合計	172,260	179,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,241	38,933
売上原価	26,703	28,276
売上総利益	11,538	10,657
販売費及び一般管理費	8,389	8,884
営業利益	3,149	1,773
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	38
スクラップ売却益	35	50
その他	140	102
営業外収益合計	211	192
営業外費用		
支払利息	88	81
その他	41	38
営業外費用合計	129	120
経常利益	3,231	1,845
特別利益		
固定資産売却益	18	0
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	18	6
特別損失		
固定資産除売却損	78	7
特別損失合計	78	7
税金等調整前四半期純利益	3,170	1,845
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,305
法人税等調整額	△351	△571
法人税等合計	1,213	733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	1,959	1,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,957	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	100
その他の包括利益合計	△95	100
四半期包括利益	1,862	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,170	1,845
減価償却費	2,269	2,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△692	△695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	55
固定資産除売却損益 (△は益)	60	6
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	88	81
売上債権の増減額 (△は増加)	192	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△670
未収入金の増減額 (△は増加)	403	434
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	478
その他	1,823	2,405
小計	6,643	5,667
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△96	△87
法人税等の支払額	△3,874	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,969	△3,239
その他	△120	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,089	△3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	200
長期借入れによる収入	5,710	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,714	△3,525
リース債務の返済による支出	△596	△778
配当金の支払額	△1,200	△1,305
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,582	491
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,327	* 14,552

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	64百万円	74百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,558百万円	1,999百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,327百万円	14,552百万円
現金及び現金同等物	12,327	14,552

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円65銭	53円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,959	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,959	1,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………1,345百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………65円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月10日
- (注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。